

# BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

## 上海レポート：消費券の発行による内需牽引、各地方で相次ぎ実施

外需が落ち込み、景気減速の圧力が強まる中国では、内需（特に消費）拡大による経済の牽引が課題となっている。日本では、先般、定額給付金の支給がようやく開始されたが、中国でも内需拡大の具体化策の一環として、既に成都市（四川省）を始め、一部の地方政府で消費刺激を図る「消費券」の発行を実施している。以下では、各都市による消費券発行の状況について概観する（文末の付表をご参照）。

### 成都市（四川省）：実施第一陣、消費券から消費への転換率はほぼ 100%

昨年 12 月 22 日、成都市政府は先陣を切って、財政（価格調整基金）から 3,791 億元を拠出し、消費券の形式で、特定の低所得者に対して補助金を支給した。消費券支給の狙いは、「低収入者の消費増加による市場全体の消費需要の喚起」にあると市政府の関係者はコメントしている。実施後の状況は、①消費券から消費への転換率はほぼ 100%、②同市で 1,000 拠点を持つ、代表的なスーパーである「紅旗超市」は、昨年下半期以降、世界的な金融危機の影響で月間売上額が減少する一方だったが、消費券が支給された 12 月の売上額は前月に比べて数百万円の増加となった、との効果が報告されている。

### 杭州市（浙江省）：好調に実施中で、第二弾の非公益性消費券の発行も検討

杭州市も成都市に続き、春節前に総額 1 億元の消費券を、貧困家庭・企業の定年退職者・小中高校生を対象に給付した。成都市に比べて、杭州市の消費券の使用対象・範囲は拡大されている。消費券支給の狙いは、「消費促進、内需拡大、民生重視、経済成長維持」とされている。現地報道に拠ると、今回の実施で 2 月 8 日までに、①指定店舗で使用された消費券は 4 億 7,721 万元に達し、消費総額はその 2 倍強にもなった、②指定家電販売店で使用された消費券は 50 万元だが、家電消費総額は 203 万元と 4 倍以上となった、という<sup>1</sup>。

この 1 億元分の消費券のほか、杭州市はさらに全国の住民（香港、マカオ、台湾を含む）に対し、総額 1.32 億元の杭州観光の旅行クーポン券（いわゆる「旅行消費券」、以下同）を発行し、旅行観光消費を後押ししていく予定である。その中で、上海市民向けの発行が積極的に実施され、3 月から、800 万元分の旅行クーポン券が発行されている。なお、杭州市民向けの市内観光キャンペーンも行われている。

また、上記の消費券発行による消費牽引の好影響を受け、杭州市はさらに 10 億元規模の消費券（「非公益性」と「公益性」）を追加発行する意向を表明した。

<sup>1</sup> 2009年2月19日付『第一財經』より。

南京市・蘇州市（江蘇省）、寧波市（浙江省）、広州市（広東省）：  
旅行クーポン券の発行による消費促進

使い道を観光に限定した、旅行クーポン券の発行による消費牽引策をとったのは、南京市・蘇州市・寧波市と広州市である。また、深圳市、長沙市も検討中という。

- **南京市**：1億元の観光消費支援策を実施（①華東6省1市<sup>2</sup>の市民向けに8,000万円の観光優遇の実施、②南京市民向けに2,000万円の旅行クーポン券（「郷村旅行消費券」の配布）。南京市民向けの旅行クーポン券の発行だけで、2億円の消費を牽引することを狙っている。
- **寧波市**：「暢遊阿拉寧波」の旅行キャンペーンで、1億円の旅行クーポン券を配布。2月末～年末の間に、「四百計画」（旅行会社100社による割引、100万枚の旅行クーポン券の配布、100万元旅行宝くじの抽選、100の旅行祭りの実施）により、1,000万人程度の観光客の誘致を狙っている。
- **蘇州市**：今年1月25日～2月9日の旧正月中に、長江デルタ地域の住民向けに、300万セットの旅行クーポン券を配布。蘇州への観光客はこのクーポン券を使って、同市41のリゾート施設及び36のホテルで、3.5～5割の優遇が受けられる。
- **広州市**：今年4月までに、55歳以上の同市市民に、20万人分（100元/人、総額2,000万円）の旅行割引券を配布。これにより、4億円の消費牽引効果を狙っている。

中央政府は、こうした地方政府による消費券発行による消費牽引策を評価している。1月9日に行われた記者会見で、商務部・姜増偉副部長は、「（各都市の消費券発行は）特別な状況下で導入される特別な手法であり、実施して差し支えない選択だ」、「消費牽引に一定の効果があった」とコメントしている。

一方で、「一時的な消費券の支給による、内需への牽引効果は短期的なものであり、消費構造を改善して、持続的な消費拡大に導くことはできない」と疑問の声もでていいる。なお、①消費券を商品やサービス購入に用いたが、消費する予定だったお金は貯金に回され、結局消費は増加していない、②地方財政による消費券の支給は、経済が発展して財政力のある地方では実行可能だが、財政力の弱い地方では負担できない、③市民が大胆にお金を支出できるだけの健全な社会保障システムがなければ、根本的に消費は増加しないだろう、などの指摘もあった。

これに対して、中央政府も消費牽引に深くかかわる、低収入階層の増収・社会保障システムの強化等を推進している。年初には、全国7,400万人の低収入者に1人あたり100～150元を支給した。また、医療改革・教育改革の着実な推進も明示している。低収入層重視と社会保障システムの構築を切り口とする今後の内需拡大に期待が寄せられている。

<sup>2</sup> 華東六省一市：江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、山東省、上海市。

<各都市における消費券発行状況>

都市	配布日	種類	発行総額	発行対象	使用期限	適用範囲	資金源	
成都市	2008.02.22	消費券	3,791万元 (1枚50元)	37.91万人、100元/人 ●特定の低收入者	09年1月31日 まで	指定場所(スーパー、 商店)での商品購入	市と県の価格調 整基金から拠出	
<b>第一弾:実施中</b>								
杭州市	2009.01.24	消費券	1億元 (1枚20元)	132万人 ●貧困家庭(1.55万世帯): 200元/世帯、 ●企業の定年退職者(08 年末まで登録した者、 31万人):200元/人、 ●小・中・高校生(26万 人):100元/人。	09年1月24日~ 09年4月30日 (期限後使用 場所が減少)	●指定場所での商品 購入、 ●文化、フィットネス、 旅行など。	杭州市及び各区 の財政拠出	
	2009.03	旅行消費券	4,000万元→ 1.32億元に 増加 (10元/枚、 100元/セット)	中国本土・香港・マカオ・台 湾の住民による杭州への 観光 ●第一弾は上海市民向け (800万元)	09年3月1日~ 09年5月31日	指定観光地、ホテル、 レストランなど140の 指定場所(ただし団体旅 行には適用しない)	杭州市の旅行業 発展専用基金から 拠出	
	<b>第二弾:検討中</b>							
	検討中	非公益消費券 公益性消費券 ①旅行消費券 ②企業消費券 ③教育消費券	10億元	あらゆる地域の住民	検討中	商品購入、旅行、 文化、体育以外に、 使用範囲をより拡大	住民が自ら購入	
南京市	—	旅行消費券	8,000万元	華東6省1市の住民	09年1月26日~ 09年6月30日	南京市の27ヶ所の リゾートの入場券	市財政から拠出	
	2009.02.16		2,000万元	南京市民(100元/世帯) (抽選で選ばれた 20万世帯)	09年3月~ 6月の1ヶ月 以内	指定された農村リゾート での観光消費		
寧波市	2009.2末 から	旅行消費券	1億元	寧波市民、長江デルタ地 域住民	09年末まで	●リゾート入場券割引、 ●旅行宝くじ(寧波市、 長江デルタ地域からの 観光客向け)、 ●フリーのリゾート入場 券(寧波市民のみ)。	企業による割引、 政府による補助	
蘇州市	2009.1.25 ~29	旅行消費券	300万セット	長江デルタ地域住民	09年1月25日~ 09年2月9日	同市41のリゾート、36の ホテルの割引	企業による割引、 政府による補助	
広州市	2009.2.17	旅行消費券	2,000万元	広州市55歳以上の市民 (100元/人)	09年4月30日 まで	任意時間出発の国内・ 海外旅行消費	広東省の旅行 会、航空会社、 ホテル、リゾート 会社が共同拠出	

(資料) 各報道より三菱東京 UFJ 銀行 (中国) 商品開発部作成

三菱東京 UFJ 銀行 (中国) 有限公司  
商品開発部 金融サービス開発課  
アドバイザーチーム 胡 萃

# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

◆**全人代 2009年のGDP成長率目標は8%前後に**:温家宝総理は5日、第11期全国人民代表大会(全人代)第2回会議の政府活動報告で、2009年のGDP成長率は8%前後、CPI上昇率は4%前後等の目標を明らかにした(右表参照)。景気が減速する中、経済成長維持のために、積極財政と減税による内需拡大、産業振興や技術革新の促進、社会保障水準の向上、雇用拡大等を課題として挙げている。

表: 2009年主要経済数値目標

項目	数値目標
GDP成長率	8%前後
都市部新規雇用人数	900万人以上
都市部登録失業率	4.6%以内
消費者物価指数(CPI)	4%前後

◆**財政投資 4兆元の内訳を調整 民生と産業振興が拡大**:

国家発展改革委員会は9日、2008年~2010年に亘って実施する4兆元の内訳を調整した修正内容を発表した。住宅建設や医療向け投資等の増加で民生重視の姿勢を強め、構造調整向けについても、先般発表された10大産業振興計画の推進と併せ投資額が大幅に拡大されたが、一方、インフラと省エネ・環境向け投資は縮小された形となった。財源は、中央政府投資が1.18兆元、地方政府・民間投資等が2.82兆元で、地方政府と民間の資金調達に対する支援として、財政部による2,000億元の地方債の代理発行や政策性金融による長期低利の資金供給等の措置をとるとしている。

表: 景気刺激策4兆元投資の内訳 (単位: 億元)

投資分野	金額 (08/11/27発表)	金額 (09/3/9発表)
鉄道・道路・空港・送電ネットワーク等	18,000	15,000(↓)
震災地の再建	10,000	10,000(-)
農村部の民生とインフラ構築	3,700	3,700(-)
排気ガス削減・省エネ・環境	3,500	2,100(↓)
住宅整備	2,800	4,000(↑)
自主革新・構造調整	1,600	3,700(↑)
医療・衛生と教育・文化	400	1,500(↑)

◆**中国製造業購買担当者指数(PMI) 3ヶ月連続上昇 景気回復へ期待感**:中国物流購買連合会が発表したデータによると、2月の中国製造業購買担当者指数(PMI)は前月比3.7ポイント増の49となり、過去最低を記録した昨年11月の38.8より10ポイント回復し、12月以降41.2、45.3と3ヶ月連続して上昇した。PMIは製造業の景況感を表す先行指標で、50が景気拡大と縮小の分岐点であることから、2月の49という結果に対し、景気回復の兆しとする見方もでている。

### 【産業】

◆**「家電リサイクル法」公布**: 国務院は2月25日、「電器・電子製品廃棄・回収管理条例」を公布、2011年1月1日より実施する。日本の家電リサイクル法に相当するもので、環境保護、資源再利用を促進する狙い。廃棄電子製品の処理業者に対する操業資格認定、電子製品の製造者、輸入者等に対する電子製品汚染管理規定に準じた無害・低害且つ再利用可能な材料による製品の生産、輸入を求めている。また、電子製品或いは取扱説明書に必ず有害物質の含有量、廃棄方法の提示が必要とし、違反すれば最大5万元の罰金を科す等の内容が盛り込まれている。

◆**上海港 貨物取扱量 4年連続世界第1位**: 上海市港務管理局のデータによると、2008年の上海港の貨物取扱量は前年比3.6%増の5億8,200万トンとなり、4年連続で世界第1位を維持した。コンテナ取扱量はシンガポールに次ぐ世界第2位で、前年比7.1%増の2,800万TEU。但し、コンテナ取扱量の伸び率は世界的な金融危機の影響を受け、近年の20%を越える水準での伸びに比べ大幅に下落した。上海国際港務集団は、上海港の利用率を高め物流会社のコスト削減にも繋げるべく、空コンテナを保管しタイムリーな利用を可能とする「空コンテナ調達サービス」の提供を昨年第4四半期からスタートし、既に60万TEUの空コンテナを保管しており、将来的には東アジアのコンテナ調達センターになることを目指すとしている。

## 人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2009.03.02	6.8409	6.8404~6.8458	6.8458	0.0060	7.0252	0.0211	0.8822	0.0001	8.6108	-0.0458	0.9800	2197.67	11.04
2009.03.03	6.8460	6.8406~6.8468	6.8413	-0.0045	6.9947	-0.0305	0.8819	-0.0003	8.6490	0.0382	0.9588	2174.58	-23.09
2009.03.04	6.8440	6.8419~6.8442	6.8431	0.0018	6.9025	-0.0922	0.8818	-0.0001	8.5668	-0.0822	0.9400	2307.53	132.95
2009.03.05	6.8376	6.8364~6.8419	6.8407	-0.0024	6.8798	-0.0227	0.8815	-0.0003	8.6074	0.0406	0.8800	2331.74	24.21
2009.03.06	6.8388	6.8378~6.8418	6.8400	-0.0007	7.0390	0.1592	0.8818	0.0003	8.6724	0.0650	0.9354	2302.11	-29.63

## RMB レビュー&アウトック

今週の人民元は前週末比小幅安となる6.8409でオープンし、国内のドル資金需要を受け、約1ヶ月ぶりの安値となる6.8468まで下落するなど週前半は軟調な値動きとなった。しかし5日に開幕する全国人民代表大会(全人代)において追加景気刺激策が発表されるといった期待感から下げ止まると再び6.83台まで反発する値動きとなった。尤も同会議発表内容に目新しいものはなく、結局6.8400にて越週となっている。注目された全人代初日の政府活動報告において、温家宝首相から2009年の経済成長率目標8%の達成は現実的に可能であるとの立場が表明されたが、期待されていた4兆元の投資計画への追加的な措置は盛り込まれなかった。為替政策についても従前同様「基本的に安定させる」といった方針が示されるに止まった。来週の人民元も全人代会期中であり小動きが予想されるが、会期中の要人発言には引き続き注意が必要だろう(3月6日)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。